

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社フュージョンパートナー

(E05187)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【追加情報】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社フュージョンパートナー
【英訳名】	Fusion Partners Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 健三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目12番22号 渋谷プレステージ
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 木下 朝太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目12番22号 渋谷プレステージ
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 木下 朝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結累計期間	第26期 第1四半期連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高 (千円)	315,915	411,236	1,350,806
経常利益 (千円)	38,587	49,675	211,055
四半期(当期)純利益 (千円)	69,154	36,744	135,846
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,029	42,825	144,242
純資産額 (千円)	1,272,867	1,379,772	1,379,874
総資産額 (千円)	1,543,406	1,741,331	1,722,711
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	513.49	263.07	988.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.5	79.2	80.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第25期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

コンテンツ使用許諾契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社ニューズウォッチ	ウィキメディア財団	米国	平成23年7月1日	フレッシュアイペディアにおけるウィキペディアコンテンツのリアルタイムデータの使用許諾	平成23年7月1日から平成25年6月30日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当企業集団は、事業の選択と集中を推進し、経営資源の効率化による企業価値の向上に努めました。

SaaS/ASP事業及び言語処理関連事業が好調な滑り出しとなり、当第1四半期連結累計期間の売上高は411百万円(前年同期比30.2%増)、営業利益は56百万円(前年同期比50.7%増)となりました。経常利益は、営業外費用として出資先投資事業組合にて運用損7百万円等が発生したため、49百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

なお、四半期純利益につきましては、当第1四半期では繰延税金資産の取り崩しが12百万円発生しているため、36百万円(前年同期比46.9%減)となりました。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業につきましては、デジアナコミュニケーションズ㈱が提供する検索結果に画像が表示されるサイト内検索サービス『i-search』の導入実績も増加し、当第1四半期では新たに東急不動産㈱、㈱ぐるなび、㈱ニューオータニ等に導入され、順調に推移しております。

Webサイト上での「よくある質問」の管理や社内情報共有管理ツールとして提供されている『i-ask』は、当第1四半期では新たに㈱ハウスメイトパートナーズ、NECビッグロブ㈱等に導入され、累計導入実績が50社を超えました。

更に、㈱インターネットイニシアティブ(IIJ)等には、総合マーケティングツール『i-entry』が導入されました。

なお、『i-search』、『i-ask』、『i-entry』の3サービスにつきましては、当第1四半期において「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の認定を取得しました。

また、当第1四半期において、新たなSaaS/ASPサービスであるサイトプリントサービス『i-print』や商品サイト管理システム『i-catalog』の提供を開始いたしました。

『i-print』は、Webページをワンステップでイメージ通りにPDF化できるサービスであり、『i-catalog』は、商品ページの作成、公開、更新が一元で管理可能な、商品紹介ページ管理システムです。

月額固定サービスの特質である毎月の積み上げにより、売上高は累積的に増加しており、その結果、当事業における売上高は206百万円(前年同期比23.5%増)と順調に推移いたしました。

言語処理関連事業

言語処理関連事業につきましては、(株)ニュースウォッチが、新たな事業収益体制の構築に向けた諸施策を迅速に実施してまいりました。

同社は、企業及び個人向けニュース配信・検索サービス、サイト内検索サービス、情報ポータルサイト『フレッシュアイ』の運営等、独自の自然言語処理・フィルタリング技術及びインターネット検索技術を活用したサービスを提供しております。

当第1四半期では、同社の運営する『フレッシュアイモバイル』を中心としたモバイルサイトの広告売上が堅調に推移するとともに、スマートフォンへの対応として最適化表示を行うことで、収益化が進んでおります。

また、大手メディアサイトにおいて、当社のフレッシュアイペディアのコンテンツを利用したペディアプラスが導入されました。

その結果、当事業における売上高は171百万円となりました。

データベース事業

データベース事業につきましては、データベース・コミュニケーションズ(株)の基幹データベース管理システム『M204』の売上は、大手金融機関向けのメインフレームプロダクトが前期に終了したことにより、18百万円となり、前年同期比で44百万円の減少となりました。

また、特許管理システム『PatentManager』の売上は14百万円となり、前年同期比で3百万円の増加となりました。

その結果、当事業における売上高は33百万円(前年同期比55.9%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,116
計	598,116

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,539	149,539	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	149,539	149,539	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	149,539	-	1,133,011	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,863	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 139,676	139,676	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	149,539	-	-
総株主の議決権	-	139,676	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
株式会社 フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷 3-12-22	9,863	-	9,863	6.59
計	-	9,863	-	9,863	6.59

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633,601	643,757
受取手形及び売掛金	191,130	213,212
有価証券	-	60,003
その他	98,622	50,689
流動資産合計	923,354	967,662
固定資産		
有形固定資産	45,576	42,587
無形固定資産		
のれん	328,474	319,781
その他	6,986	6,350
無形固定資産合計	335,460	326,132
投資その他の資産		
投資有価証券	126,148	115,387
繰延税金資産	236,230	231,411
その他	56,054	58,244
貸倒引当金	114	94
投資その他の資産合計	418,319	404,949
固定資産合計	799,356	773,668
資産合計	1,722,711	1,741,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,429	38,714
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	8,826	1,455
その他	124,026	147,665
流動負債合計	198,282	227,835
固定負債		
長期借入金	140,000	130,000
その他	4,554	3,723
固定負債合計	144,554	133,723
負債合計	342,836	361,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	661,498	661,498
利益剰余金	124,965	123,139
自己株式	297,678	297,678
株主資本合計	1,371,865	1,373,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,008	6,080
その他の包括利益累計額合計	8,008	6,080
純資産合計	1,379,874	1,379,772
負債純資産合計	1,722,711	1,741,331

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	315,915	411,236
売上原価	165,618	186,017
売上総利益	150,297	225,218
販売費及び一般管理費	112,764	168,641
営業利益	37,532	56,576
営業外収益		
受取利息	217	138
有価証券売却益	1,074	-
その他	293	1,501
営業外収益合計	1,585	1,639
営業外費用		
支払利息	54	710
投資事業組合運用損	469	7,511
その他	5	319
営業外費用合計	530	8,541
経常利益	38,587	49,675
税金等調整前四半期純利益	38,587	49,675
法人税、住民税及び事業税	2,308	828
法人税等調整額	32,874	12,102
法人税等合計	30,566	12,930
少数株主損益調整前四半期純利益	69,154	36,744
四半期純利益	69,154	36,744

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,154	36,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,125	6,080
その他の包括利益合計	2,125	6,080
四半期包括利益	67,029	42,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,029	42,825
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成23年7月1日
 至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
減価償却費	3,871千円	4,879千円
のれんの償却額	2,260	8,692

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	26,935	200	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	34,919	250	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	ASP事業	データベ ース事業	プロモー ション事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	167,018	76,940	71,802	315,762	153	315,915	-	315,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,800	-	-	1,800	-	1,800	1,800	-
計	168,818	76,940	71,802	317,562	153	317,715	1,800	315,915
セグメント利益	57,660	26,823	1,680	86,164	153	86,317	48,784	37,532

(注)1 セグメント利益の調整額 48,784千円は、セグメント間取引消去 1,800千円、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用 46,984千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	SaaS/ASP 事業	言語処理 関連事業	データベ ース事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	206,204	171,089	33,942	411,236	-	411,236	-	411,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,240	15	-	2,255	-	2,255	2,255	-
計	208,444	171,104	33,942	413,491	-	413,491	2,255	411,236
セグメント利益又は損失()	79,674	27,854	5,776	113,305	11	113,294	56,717	56,576

(注)1 セグメント利益の調整額 56,717千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用 56,717千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	513円49銭	263円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	69,154	36,744
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	69,154	36,744
普通株式の期中平均株式数 (株)	134,676	139,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 垣 栄 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。